

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		94		9,311	
2 その他		1		66	
流動資産合計		96	0.2	9,378	18.4
II 固定資産					
(1) 無形固定資産					
1 商標権		0		0	
無形固定資産合計		0	0.0	0	0.0
(2) 投資その他の資産					
1 関係会社株式		41,059		41,559	
投資その他の資産合計		41,059	99.6	41,559	81.6
固定資産合計		41,059	99.6	41,559	81.6
III 繰延資産					
1 創業費		64		—	
繰延資産合計		64	0.2	—	—
資産合計		41,220	100.0	50,938	100.0

	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 未払法人税等		73		15	
2 未払消費税等		18		39	
3 未払費用		28		183	
4 賞与引当金		4		26	
5 その他		3		6	
流動負債合計		128	0.3	271	0.5
II 固定負債					
1 関係会社長期借入金		338		138	
2 役員退職金引当金		20		48	
固定負債合計		358	0.9	186	0.4
負債合計		486	1.2	457	0.9
(資本の部)					
I 資本金	※1	10,000	24.3	15,005	29.4
II 資本剰余金					
1 資本準備金		30,720		35,714	
資本剰余金合計		30,720	74.5	35,714	70.1
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益又は未処理損失(△)		54		△174	
利益剰余金合計		54	0.1	△174	△0.3
IV 自己株式	※2	△41	△0.1	△65	△0.1
資本合計		40,733	98.8	50,480	99.1
負債及び資本合計		41,220	100.0	50,938	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
商標権収入	※1	634	634	100.0	2,098	2,098	100.0
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※1 ※2	487	487	76.9	2,029	2,029	96.7
営業利益			146	23.1		69	3.3
III 営業外収益							
1 その他		—	—	—	0	0	0.0
IV 営業外費用							
1 支払利息	※1	2			6		
2 新株発行費償却		—			215		
3 創業費償却		16			16		
4 その他		—	18	3.0	8	246	11.7
経常利益又は経常損失(△)		—	127	20.1		△176	△8.4
V 特別損失							
1 創業費償却		—	—	—	48	48	2.3
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失(△)			127	20.1		△225	△10.7
法人税、住民税及び事業税		73	73	11.5	4	4	0.2
当期純利益又は当期純損失 (△)			54	8.6		△229	△10.9
前期繰越利益			—			54	
当期未処分利益又は当期未処 理損失(△)			54			△174	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年5月26日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 当期末処分利益		54
II 利益処分額		—
III 次期繰越利益		54

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【損失処理計算書】

		当事業年度 (平成18年5月25日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
I 当期末処理損失		174
II 損失処理額		—
III 次期繰越損失		174

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式は、移動平均法による原価 法により評価しております。	同左
2 繰延資産の処理方法	創業費は、商法施行規則の規定する最 長期間(5年間)にわたり均等償却して おります。	新株発行費は、支出時に全額費用処理 しております。
3 引当金の計上基準		また、創業費は、商法施行規則の規定 する最長期間(5年間)にわたり均等償 却しております。 なお、当社は平成18年3月1日付で 100%子会社の(株)レナウン及び(株)ダー バンを吸収合併し、新たな統合会社と して存続することから、設立時に支出 した創業費を全額償却しております。
(1) 賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支 給見込額のうち当期の負担額を計上し ております。	同左
(2) 役員退職金引当金	役員の退職金の支給に備えるため、内 規に基づく当事業年度末要支給額を計 上しております。	同左
4 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項		
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)												
<p>※1 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">140,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,315,801株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより自己株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株数	普通株式	140,000,000株	発行済株式総数	普通株式	37,315,801株	<p>※1 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">140,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">47,614,501株</td> </tr> </table> <p>定款の定めにより自己株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株数	普通株式	140,000,000株	発行済株式総数	普通株式	47,614,501株
授権株数	普通株式	140,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	37,315,801株											
授権株数	普通株式	140,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	47,614,501株											
<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,743株であります。</p>	<p>※2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式48,636株であります。</p>												
	<p>※ 資本の欠損金額</p> <p>資本の欠損の額は、239百万円であります。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																
<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">商標権収入</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">634百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	商標権収入	634百万円	賃借料	40百万円	支払利息	2百万円	<p>※1 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">商標権収入</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,098百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	商標権収入	2,098百万円	地代家賃	116百万円	支払利息	6百万円																				
商標権収入	634百万円																																
賃借料	40百万円																																
支払利息	2百万円																																
商標権収入	2,098百万円																																
地代家賃	116百万円																																
支払利息	6百万円																																
<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	75百万円	給料	98百万円	賞与引当金繰入額	4百万円	役員退職金引当金繰入額	20百万円	法定福利費	26百万円	賃借料	40百万円	雑費	113百万円	減価償却費	0百万円	<p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">役員報酬</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">733百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職金引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	役員報酬	83百万円	給料	733百万円	賞与引当金繰入額	26百万円	役員退職金引当金繰入額	28百万円	法定福利費	129百万円	地代家賃	116百万円	雑費	230百万円	減価償却費	0百万円
役員報酬	75百万円																																
給料	98百万円																																
賞与引当金繰入額	4百万円																																
役員退職金引当金繰入額	20百万円																																
法定福利費	26百万円																																
賃借料	40百万円																																
雑費	113百万円																																
減価償却費	0百万円																																
役員報酬	83百万円																																
給料	733百万円																																
賞与引当金繰入額	26百万円																																
役員退職金引当金繰入額	28百万円																																
法定福利費	129百万円																																
地代家賃	116百万円																																
雑費	230百万円																																
減価償却費	0百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
(税効果会計)		(税効果会計)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	4	賞与引当金	10
役員退職金引当金	20	役員退職金引当金	19
繰延税金資産小計	24	繰越欠損金	125
		繰延税金資産小計	155
評価性引当額	△24		
繰延税金資産合計	—	評価性引当額	△155
		繰延税金資産合計	—
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.49%	法定実効税率	40.49%
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.44%		
住民税均等割等	0.95%		
未払事業税	4.92%		
評価性引当額による影響	7.74%		
その他	2.56%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.10%		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,092円47銭	1,061円28銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	1円47銭	△5円67銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式が存在していないため、記載していません。	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	54百万円	△229百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	54百万円	△229百万円
普通株式の期中平均株式数	37,300,409株	40,446,442株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
	<p>株式会社レナウン及び株式会社ダーバンとの合併 当社は、迅速且つ効率的な経営戦略策定・実施等の意思決定を行うには、一元化された経営・組織体制となる合併が最適であるとの結論となり、100%子会社であります株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを平成17年11月21日付で締結した合併契約書に基づき、平成18年3月1日付で吸収合併し、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの資産・負債、その他一切の権利義務を承継いたしました。</p> <p>①合併期日 平成18年3月1日</p> <p>②合併の方法 当社を存続会社、株式会社レナウン及び株式会社ダーバンを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p> <p>③財産の引継 合併期日において株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。 平成18年2月28日現在の資産・負債の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">42,958百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">48,708百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">91,666百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">22,971百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">37,540百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">60,512百万円</td> </tr> </table>	流動資産	42,958百万円	固定資産	48,708百万円	資産合計	91,666百万円	流動負債	22,971百万円	固定負債	37,540百万円	負債合計	60,512百万円
流動資産	42,958百万円												
固定資産	48,708百万円												
資産合計	91,666百万円												
流動負債	22,971百万円												
固定負債	37,540百万円												
負債合計	60,512百万円												

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
無形固定資産							
商標権	0	—	—	0	0	0	0
無形固定資産計	0	—	—	0	0	0	0
繰延資産							
新株発行費	—	215	—	—	215	215	—
創業費	64	—	—	—	80	64	—
繰延資産計	64	215	—	—	296	280	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(百万円)	10,000	5,005	—	15,005
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	37,315,801	10,298,700	—	47,614,501
	(百万円)	10,000	5,005	—	15,005
	計 (株)	37,315,801	10,298,700	—	47,614,501
	(百万円)	10,000	5,005	—	15,005
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	30,720	4,994	—	35,714
	計 (百万円)	30,720	4,994	—	35,714

(注) 1 資本金、資本準備金の増加額は、第三者割当増資によるものであります。

2 当期末における自己株式は48,636株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	4	26	4	—	26
役員退職金引当金	20	28	—	—	48

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	—
預金	
当座預金	9,311
計	9,311
合計	9,311

b 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)レナウン	29,066
(株)ダーバン	11,653
(株)REDUインターフェイス	339
(株)アニヤ・ハインドマーチジャパン	500
計	41,559

② 負債の部

関係会社長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)レナウン	104
(株)ダーバン	34
計	138

(3) 【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社レナウン及び株式会社ダーバンの最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は以下のとおりであります。

(株式会社レナウン)

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			14,137		6,312	
2 受取手形及び売掛金			14,300		12,244	
3 親会社株式	※2		2,637		—	
4 たな卸資産			9,734		9,838	
5 繰延税金資産			15		1	
6 その他			2,275		2,453	
貸倒引当金			△192		△289	
流動資産合計			42,909	47.5	30,561	48.4
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	33,620		13,588		
減価償却累計額		20,635	12,985	9,156	4,432	
2 機械装置及び運搬具		2,411		2,338		
減価償却累計額		1,972	438	1,905	433	
3 土地	※2		11,293		5,625	
4 その他		3,406		3,141		
減価償却累計額		2,476	930	2,304	837	
有形固定資産合計			25,648	28.4	11,328	18.0
(2) 無形固定資産			474	0.5	429	0.7
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1 ※2		16,446		16,521	
2 出資金	※1		304		277	
3 長期貸付金			609		597	
4 繰延税金資産			575		21	
5 その他			3,760		3,557	
貸倒引当金			△307		△210	
投資その他の資産合計			21,388	23.6	20,765	32.9
固定資産合計			47,511	52.5	32,523	51.6
資産合計			90,420	100.0	63,084	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		8,693		8,380	
2 短期借入金		3,709		34	
3 一年以内返済予定 長期借入金		23,185		7	
4 未払法人税等		232		269	
5 繰延税金負債		191		0	
6 返品調整引当金		797		678	
7 賞与引当金		272		222	
8 その他		6,709		3,635	
流動負債合計		43,791	48.4	13,228	21.0
II 固定負債					
1 長期借入金		7,064		10,007	
2 繰延税金負債		222		296	
3 退職給付引当金		2,549		1,818	
4 役員退職金引当金		231		117	
5 その他		1,687		600	
固定負債合計		11,756	13.0	12,840	20.3
負債合計		55,547	61.4	26,069	41.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		317	0.4	258	0.4
(資本の部)					
I 資本金	※4	10,000	11.1	10,000	15.9
II 資本剰余金		18,646	20.6	18,121	28.7
III 利益剰余金		5,224	5.8	7,521	11.9
IV その他有価証券評価差額金		836	0.9	1,085	1.7
V 為替換算調整勘定		△151	△0.2	28	0.1
資本合計		34,555	38.2	36,756	58.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		90,420	100.0	63,084	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			95,958	100.0	80,891	100.0	
II 売上原価	※1 ※2		53,141	55.4	43,728	54.1	
売上総利益			42,816	44.6	37,162	45.9	
III 販売費及び一般管理費							
1 宣伝費		2,739			2,002		
2 物流委託費		2,203			1,801		
3 従業員給料		17,254			15,090		
4 従業員賞与金		1,247			1,179		
5 賞与引当金繰入額		299			13		
6 退職給付費用		553			562		
7 役員退職金引当金繰入額		59			37		
8 福利厚生費		4,004			3,240		
9 地代及び家賃		2,852			2,752		
10 減価償却費		1,411			1,374		
11 その他		9,605	42,231	44.0	10,178	38,233	47.2
営業利益又は 営業損失(△)			585	0.6		△1,071	△1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		145			154		
2 受取配当金		41			1		
3 受取地代及び家賃		364			443		
4 持分法による投資利益		84			161		
5 為替差益		—			266		
6 その他		218	854	0.9	373	1,401	1.7
V 営業外費用							
1 支払利息		1,145			1,102		
2 退職給付費用		250			271		
3 その他		401	1,797	1.9	376	1,750	2.2
経常損失			358	△0.4		1,420	△1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 親会社株式売却益		—		467	
2 固定資産売却益	※3	54		6,434	
3 厚生年金基金清算益		—		512	
4 その他		—	54	102	7,516
			0.1		9.3
VII 特別損失					
1 たな卸資産評価損		—		333	
2 固定資産売却損	※4	138		467	
3 固定資産除却損		—		97	
4 投資有価証券評価損		101		209	
5 関係会社清算損		144		—	
6 退職加算金		76		860	
7 退職給付費用		136		—	
8 土壌改良工事費用		—		300	
9 事業統廃合費用		—		306	
10 ブランド再構築費用		—		496	
11 その他	※5	234	834	634	3,704
税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)			△1,138		2,391
法人税、住民税及び 事業税		203		218	
法人税等調整額		14	218	244	462
少数株主利益			6		9
当期純利益又は当期純損 失(△)			△1,363	△1.4	1,919
					2.4

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			26,701		18,646
II					
1		18,646	18,646	—	—
III					
1		24,206		524	
2		2,494	26,701	—	524
IV			18,646		18,121
(利益剰余金の部)					
I			△39,429		5,224
II					
1		—		1,919	
2		20,254		—	
3		24,206		524	
4		2,136	46,597	—	2,444
III					
1		1,363		—	
2		—		146	
3		359		—	
4		221	1,944	—	146
IV			5,224		7,521

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整 前当期純損失(△)		△1,138	2,391
減価償却費		1,536	1,518
貸倒引当金の増減額		△169	△0
受取利息及び受取配当金		△186	△156
支払利息		1,145	1,102
固定資産売却益		△54	△6,434
固定資産売却損		138	467
固定資産除却損		—	97
親会社株式売却益		—	△467
投資有価証券評価損		101	209
賞与引当金の増減額		△6	△49
退職給付引当金の増減額		549	△739
売上債権の増減額		△2,914	2,251
たな卸資産の増減額		250	△17
仕入債務の増減額		534	△774
その他流動資産の増減額		21	△353
その他流動負債の増減額		2,042	△3,305
持分法による投資損益		△84	△161
その他		908	△707
小計		2,677	△5,243
利息及び配当金の受取額		305	270
利息の支払額		△1,110	△1,044
法人税等の支払額		△47	△183
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,825	△6,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,474	△702
有形固定資産の売却による収入		409	19,117
親会社株式の売却による収入		—	3,104
投資有価証券の取得による支出		—	△21
投資有価証券の売却による収入		—	87
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		701	—
貸付による支出		△357	△869
貸付金の回収による収入		389	1,305
その他		△673	212
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,004	22,233
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		501	△3,683
長期借入れによる収入		30	10,005
長期借入金の返済による支出		△2,884	△30,232
少数株主への配当金の支払額		△19	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,372	△23,912
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△58	154
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,609	△7,724
VI 現金及び現金同等物の期首残高		15,546	13,936
VII 現金及び現金同等物の期末残高		13,936	6,212

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な会社名 (株)レナウンインクス、(株)マキリス、(株)レナウンネクステージ、Aquascutum Group PLC 北海道レナウン販売(株)、東北レナウン販売(株)、東京レナウン販売(株)、中京レナウン販売(株)、大阪レナウン販売(株)、中国レナウン販売(株)及び九州レナウン販売(株)は、平成16年3月1日付で合併し、商号を(株)レナウンネクステージといたしました。 なお、株式取得により(株)ダーバン物流を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、株式売却により(株)レナウンオム及び(株)ポルトを、清算終了により(株)レナウンアカデミーを当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 Paul Bennet (HK) Ltd. 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 (株)レリアン なお、(株)ダーバンは当社と共同して株式移転により完全親会社(株)レナウンダーバンホールディングスを設立したことにより持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 Paul Bennet (HK) Ltd. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレイ(株)、(株)アズール及び海外子会社28社の決算日は12月末日であります。 また、持分法適用会社のうち、(株)レリアン、レナウンジャージ(株)及び海外持分法適用会社4社の決算日は12月末日、(株)レナウンユニフォームは3月末日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲</p> <p>(1) 連結子会社の数 38社 主要な会社名 (株)レナウンインクス、Aquascutum Group PLC (株)レナウンロジスティクスは、平成17年3月1日付で(株)ダーバン物流と合併し、商号を(株)REDUロジスティクスといたしました。 なお、(株)マキリスは平成17年3月1日付で、(株)レナウンネクステージは平成18年2月1日付で、(株)レナウンと合併いたしました。それに伴い、(株)レナウンネクステージについては、平成18年1月31日までの損益計算書を連結しております。 また、新規設立した(株)アズールを当連結会計年度より連結の範囲に含めており、それに伴い既存の(株)アズールは(株)五反田ファッションと商号変更いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 Paul Bennet (HK) Ltd. 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 7社 主要な会社名 (株)レリアン</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社 Paul Bennet (HK) Ltd. 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)宮之城レナウン、(株)ローゼ、ブレードブレイ(株)、(株)アズール、(株)五反田ファッション及び海外子会社28社の決算日は12月末日であります。 また、持分法適用会社のうち、(株)レリアン、レナウンジャージ(株)及び海外持分法適用会社4社の決算日は12月末日、(株)レナウンユニフォームは3月末日であります。 連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による算定)によっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">主に先入先出法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用しております。なお、(株)レナウンロジスティクス(習志野インテリジェント・ジャンクション)の建物及び構築物は、定額法を採用しております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、主に定率法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">返品による損失に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、全商品の販売について法人税法の規定に準じた計算方法により算出した額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 60px;">同左</p> <p>② デリバティブ取引</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>当社は、定率法を採用しております。</p> <p>その他の国内連結子会社は、主に定率法を採用しております。</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>② 返品調整引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p> <p>③ 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 20px;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び主たる国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 役員の退職金の支給に備えるため、当社及び主たる連結子会社は、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っており、金利スワップ及び金利キャップ取引については特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引、金利スワップ及び金利キャップ取引)</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務、予定取引及び借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 毎連結会計年度末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約取引については、外貨建仕入金額の円価と為替予約の円価との変動比率により相関関係を判断し、金利スワップ及び金利キャップ取引については、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱い 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																		
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>15,525百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>286百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産 銀行借入金(31,992百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>親会社株式</td> <td>2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>10,279百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,279百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>14,260百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社の借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>レナウンジャーヂ(株)</td> <td>1,136百万円</td> </tr> <tr> <td>東一レナウン(株)</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>上海華鐘麗娜針織有限公司</td> <td>(2,000,000千韓国ウォン)</td> </tr> <tr> <td>上海華鐘麗娜針織有限公司</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,678百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式277,456,899株であります。</p>	投資有価証券(株式)	15,525百万円	出資金	286百万円	親会社株式	2,589百万円	建物	10,279百万円	土地	9,279百万円	投資有価証券(株式)	14,260百万円	レナウンジャーヂ(株)	1,136百万円	東一レナウン(株)	210百万円	上海華鐘麗娜針織有限公司	(2,000,000千韓国ウォン)	上海華鐘麗娜針織有限公司	332百万円	合計	1,678百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>15,398百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>259百万円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産 銀行借入金(10,000百万円)の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>2,478百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,117百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>14,341百万円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の会社の借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>レナウンジャーヂ(株)</td> <td>1,136百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式277,456,899株であります。</p>	投資有価証券(株式)	15,398百万円	出資金	259百万円	建物	2,478百万円	土地	4,117百万円	投資有価証券(株式)	14,341百万円	レナウンジャーヂ(株)	1,136百万円
投資有価証券(株式)	15,525百万円																																		
出資金	286百万円																																		
親会社株式	2,589百万円																																		
建物	10,279百万円																																		
土地	9,279百万円																																		
投資有価証券(株式)	14,260百万円																																		
レナウンジャーヂ(株)	1,136百万円																																		
東一レナウン(株)	210百万円																																		
上海華鐘麗娜針織有限公司	(2,000,000千韓国ウォン)																																		
上海華鐘麗娜針織有限公司	332百万円																																		
合計	1,678百万円																																		
投資有価証券(株式)	15,398百万円																																		
出資金	259百万円																																		
建物	2,478百万円																																		
土地	4,117百万円																																		
投資有価証券(株式)	14,341百万円																																		
レナウンジャーヂ(株)	1,136百万円																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				
<p>※1 たな卸資産の評価減 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。</p> <table> <tr> <td>評価損計上額</td> <td>1,477百万円</td> </tr> </table> <p>※2 返品調整引当金繰入差額141百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益 商標権の売却によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 その他 主として、事業所規模縮小のための臨時損失等であります。</p>	評価損計上額	1,477百万円	<p>※1 たな卸資産の評価減 季越品の一部について売却可能額まで評価替を実施し、売上原価に算入しております。</p> <table> <tr> <td>評価損計上額</td> <td>1,233百万円</td> </tr> </table> <p>※2 返品調整引当金繰入差額△119百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>※3 固定資産売却益 主として、(株)REDUロジスティクス保有の習志野インテリジェント・ジャンクションの建物及び土地の売却及び関連会社である(株)レリアンに対して過年度に(株)レナウン保有の土地を売却したことにより発生した未実現利益が、当該会社はその土地を売却したため実現したことによるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損 主として、建物及び土地の売却によるものであります。</p> <p>※5 その他 主として、新規事業立ち上げのための臨時損失等であります。</p>	評価損計上額	1,233百万円
評価損計上額	1,477百万円				
評価損計上額	1,233百万円				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,137百万円	現金及び預金勘定 6,312百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 201百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100百万円
現金及び現金同等物 13,936百万円	現金及び現金同等物 6,212百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>494</td> <td>137</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>231</td> <td>110</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>1,491</td> <td>1,128</td> <td>363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,217</td> <td>1,375</td> <td>842</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	494	137	357	機械装置及び運搬具	231	110	121	その他 (工具器具及び備品)	1,491	1,128	363	合計	2,217	1,375	842	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>742</td> <td>300</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>157</td> <td>65</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>750</td> <td>363</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,650</td> <td>730</td> <td>919</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	742	300	441	機械装置及び運搬具	157	65	91	その他 (工具器具及び備品)	750	363	387	合計	1,650	730	919
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物及び構築物	494	137	357																																						
機械装置及び運搬具	231	110	121																																						
その他 (工具器具及び備品)	1,491	1,128	363																																						
合計	2,217	1,375	842																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
建物及び構築物	742	300	441																																						
機械装置及び運搬具	157	65	91																																						
その他 (工具器具及び備品)	750	363	387																																						
合計	1,650	730	919																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年以内 402百万円	1年以内 370百万円																																								
1年超 470百万円	1年超 576百万円																																								
合計 872百万円	合計 947百万円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 890百万円	支払リース料 522百万円																																								
減価償却費相当額 800百万円	減価償却費相当額 474百万円																																								
支払利息相当額 53百万円	支払利息相当額 44百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1年以内 676百万円	1年以内 1,584百万円																																								
1年超 7,828百万円	1年超 15,493百万円																																								
合計 8,504百万円	合計 17,077百万円																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成17年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,450	3,473	1,022
小計	2,450	3,473	1,022
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	42	33	△8
小計	42	33	△8
合計	2,493	3,507	1,013

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
4	—	1

3 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度(平成17年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	51

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度(平成18年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	308	1,040	731
小計	308	1,040	731
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9	9	—
小計	9	9	—
合計	318	1,049	731

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
87	56	1

3 時価評価されていない主な有価証券

	当連結会計年度(平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	73

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び一部の海外連結子会社は通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ及び金利キャップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び一部の海外連結子会社は為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機目的のものはありません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、当社及び一部の海外連結子会社の輸入製品等の取引に係る為替リスクを回避する目的で利用しております。 また、金利スワップ及び金利キャップ取引は、当社の借入金についての金利の軽減を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の海外連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、当社及び一部の海外連結子会社の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。 為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年2月28日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年2月28日)

通貨関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,837百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△720百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,139百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,868百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,549百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 主たる国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">531百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△118百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 主たる国内連結子会社は、簡便法を採用しており、退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	4,837百万円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	△720百万円	③ 未認識数理計算上の差異	1,139百万円	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,868百万円	⑤ 年金資産	一百万円	⑥ 退職給付引当金	2,549百万円	① 勤務費用	531百万円	② 利息費用	55百万円	③ 期待運用収益	一百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△118百万円	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	225百万円	⑥ 会計基準変更時差異の 費用処理額	278百万円	⑦ 臨時に支払った 割増退職金等	一百万円	⑧ 退職給付費用	971百万円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	—	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	⑥ 会計基準変更時差異の 処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び主たる国内連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,158百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>② 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△605百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,698百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,818百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△78百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 臨時に支払った 割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">732百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑧ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,609百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>⑥ 会計基準変更時差異の 処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	4,158百万円	(内訳)		② 未認識過去勤務債務	△605百万円	③ 未認識数理計算上の差異	1,246百万円	④ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,698百万円	⑤ 年金資産	一百万円	⑥ 退職給付引当金	1,818百万円	① 勤務費用	589百万円	② 利息費用	42百万円	③ 期待運用収益	一百万円	④ 過去勤務債務の費用処理額	△78百万円	⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	137百万円	⑥ 会計基準変更時差異の 費用処理額	186百万円	⑦ 臨時に支払った 割増退職金等	732百万円	⑧ 退職給付費用	1,609百万円	① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	—	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	⑥ 会計基準変更時差異の 処理年数	15年
① 退職給付債務	4,837百万円																																																																																				
(内訳)																																																																																					
② 未認識過去勤務債務	△720百万円																																																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	1,139百万円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,868百万円																																																																																				
⑤ 年金資産	一百万円																																																																																				
⑥ 退職給付引当金	2,549百万円																																																																																				
① 勤務費用	531百万円																																																																																				
② 利息費用	55百万円																																																																																				
③ 期待運用収益	一百万円																																																																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	△118百万円																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	225百万円																																																																																				
⑥ 会計基準変更時差異の 費用処理額	278百万円																																																																																				
⑦ 臨時に支払った 割増退職金等	一百万円																																																																																				
⑧ 退職給付費用	971百万円																																																																																				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																																				
③ 期待運用収益率	—																																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
⑥ 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																																																				
① 退職給付債務	4,158百万円																																																																																				
(内訳)																																																																																					
② 未認識過去勤務債務	△605百万円																																																																																				
③ 未認識数理計算上の差異	1,246百万円																																																																																				
④ 会計基準変更時差異の 未処理額	1,698百万円																																																																																				
⑤ 年金資産	一百万円																																																																																				
⑥ 退職給付引当金	1,818百万円																																																																																				
① 勤務費用	589百万円																																																																																				
② 利息費用	42百万円																																																																																				
③ 期待運用収益	一百万円																																																																																				
④ 過去勤務債務の費用処理額	△78百万円																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の 費用処理額	137百万円																																																																																				
⑥ 会計基準変更時差異の 費用処理額	186百万円																																																																																				
⑦ 臨時に支払った 割増退職金等	732百万円																																																																																				
⑧ 退職給付費用	1,609百万円																																																																																				
① 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																																				
③ 期待運用収益率	—																																																																																				
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
⑥ 会計基準変更時差異の 処理年数	15年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">515百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用限度超過額</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現損益</td> <td style="text-align: right;">633百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△14,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△414百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△414百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> </table> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	515百万円	固定資産評価損	6,137百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	215百万円	退職給付費用限度超過額	685百万円	繰越欠損金	6,342百万円	未実現損益	633百万円	その他	1,044百万円	繰延税金資産小計	15,574百万円	評価性引当額	△14,983百万円	繰延税金資産合計	590百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△414百万円	繰延税金負債合計	△414百万円	法定実効税率	40.49%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用限度超過額</td> <td style="text-align: right;">503百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,939百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未実現損益</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">697百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,778百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,755百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△296百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△296百万円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.49%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.25%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.00%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.07%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額による影響額</td> <td style="text-align: right;">△23.45%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.36%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	259百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	357百万円	退職給付費用限度超過額	503百万円	繰越欠損金	7,939百万円	未実現損益	20百万円	その他	697百万円	繰延税金資産小計	9,778百万円	評価性引当額	△9,755百万円	繰延税金資産合計	23百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△296百万円	その他	△0百万円	繰延税金負債合計	△296百万円	法定実効税率	40.49%	(調整)	1.25%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.25%	受取配当金永久に益金に算入されない項目	△0.00%	住民税均等割	1.07%	評価性引当額による影響額	△23.45%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.36%
繰延税金資産																																																																									
たな卸資産評価損	515百万円																																																																								
固定資産評価損	6,137百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	215百万円																																																																								
退職給付費用限度超過額	685百万円																																																																								
繰越欠損金	6,342百万円																																																																								
未実現損益	633百万円																																																																								
その他	1,044百万円																																																																								
繰延税金資産小計	15,574百万円																																																																								
評価性引当額	△14,983百万円																																																																								
繰延税金資産合計	590百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△414百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△414百万円																																																																								
法定実効税率	40.49%																																																																								
繰延税金資産																																																																									
たな卸資産評価損	259百万円																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	357百万円																																																																								
退職給付費用限度超過額	503百万円																																																																								
繰越欠損金	7,939百万円																																																																								
未実現損益	20百万円																																																																								
その他	697百万円																																																																								
繰延税金資産小計	9,778百万円																																																																								
評価性引当額	△9,755百万円																																																																								
繰延税金資産合計	23百万円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
その他有価証券評価差額金	△296百万円																																																																								
その他	△0百万円																																																																								
繰延税金負債合計	△296百万円																																																																								
法定実効税率	40.49%																																																																								
(調整)	1.25%																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.25%																																																																								
受取配当金永久に益金に算入されない項目	△0.00%																																																																								
住民税均等割	1.07%																																																																								
評価性引当額による影響額	△23.45%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.36%																																																																								

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当連結会計年度については、「衣服等繊維製品事業」の売上高、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 親会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱レナウン ダーバン ホール ディング ス	東京都 品川区	10,000	経営管理業	(被所有) 直接100.0	兼任1名	経営管理	金銭の貸付	304	長期貸付 金	304
								利息の受取	2	未収金	2
								商標使用料	484	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含めておらず、期末残高には、消費税等を含めております。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
関連 会社	㈱レリアン	東京都 世田谷 区	600	婦人既製服 販売	直接 39.4	兼任2名	当社商標権 の使用	商標使用許 諾収入	1,105	売掛金	71	
								原料及び商 品の仕入 及び債務保証	原料及び商 品の仕入	399	買掛金	16
									債務保証	1,136	—	—
	上海華鐘 麗娜針織 有限公司	中国	1,400	繊維製品の 製造販売	直接 25.0	兼任2名	債務保証	債務保証	332	—	—	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 レナウンジャーヂ㈱及び上海華鐘麗娜針織有限公司に対する債務保証は、運転資金の銀行借入に対するものであります。

3 取引金額には、消費税等は含めておらず、期末残高には、消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 親会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱レナウン バンホール ディングス	東京都 品川区	15,005	経営管理業	(被所有) 直接100.0	兼任1名	経営管理	金銭の貸付	—	長期貸付 金	104
								利息の受取	5	未収金	31
								商標使用料	399	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含めておらず、期末残高には、消費税等を含めております。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱ レリアン	東京都 世田谷 区	600	婦人既製服 販売	直接 39.5	兼任1名	当社商標権 の使用	商標使用許 諾収入	1,055	売掛金	54
	レナウン ジャーヂ ㈱	東京都 目黒区	400	ジャーヂ生 地及び製品 の製造	直接 50.0	—	原料及び商 品の仕入及 び債務保証	原料及び商 品の仕入	354	買掛金	19
								債務保証	1,136	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 レナウンジャーヂ㈱に対する債務保証は、運転資金の銀行借入に対するものであります。

3 取引金額には、消費税等は含めておらず、期末残高には、消費税等を含めております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	124円54銭	132円48銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△4円91銭	6円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,363百万円	1,919百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)	△1,363百万円	1,919百万円
普通株式の期中平均株式数	277,456,899株	277,456,899株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>株式会社レナウンダーバンホールディングス及び株式会社ダーバンとの合併</p> <p>当社の完全親会社である株式会社レナウンダーバンホールディングスは迅速且つ効率的な経営戦略策定・実施等の意思決定を行うには、一元化された経営・組織体制となる合併が最適であるとの結論となり、100%子会社であります当社及び株式会社ダーバンを平成17年11月21日付で締結した合併契約書に基づき、平成18年3月1日付で吸収合併し、当社及び株式会社ダーバンの資産・負債、その他一切の権利義務を承継いたしました。</p> <p>①合併期日 平成18年3月1日</p> <p>②合併の方法 株式会社レナウンダーバンホールディングスを存続会社、当社及び株式会社ダーバンを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p>

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,709	34	1.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,185	7	1.80	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,064	10,007	3.61	平成19年～平成21年
合計	33,959	10,050	—	—

- (注) 1 平均利率は、期末時の借入金残高及び借入利率による加重平均によって算出しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4	10,002	—	—

(株式会社ダーバン)

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			5,309		6,275
2 受取手形及び売掛金			6,882		5,888
3 有価証券			220		169
4 たな卸資産			6,816		6,409
5 繰延税金資産			0		—
6 その他			1,029		820
貸倒引当金			△40		△19
流動資産合計			20,219	58.1	19,543
55.6					
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	11,627		11,661	
減価償却累計額		△7,580	4,046	△7,880	3,781
2 機械装置及び運搬具		796		819	
減価償却累計額		△680	116	△709	110
3 土地	※2		4,896		4,803
4 その他		1,952		2,000	
減価償却累計額		△1,310	642	△1,313	686
有形固定資産合計			9,702	27.9	9,382
26.7					
(2) 無形固定資産			171	0.5	187
0.5					
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1		2,804		4,715
2 長期貸付金			786		550
3 その他			1,251		937
貸倒引当金			△155		△141
投資その他の資産合計			4,687	13.5	6,061
17.2					
固定資産合計			14,561	41.9	15,631
44.4					
資産合計			34,780	100.0	35,174
100.0					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,390		4,534	
2 短期借入金		633		105	
3 一年以内返済予定 長期借入金		2,520		3,572	
4 未払法人税等		77		274	
5 返品調整引当金		1,067		1,154	
6 賞与引当金		97		80	
7 その他		2,829		1,877	
流動負債合計		11,616	33.4	11,598	33.0
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	8,507		6,135	
2 繰延税金負債		43		470	
3 退職給付引当金		2,439		2,406	
4 役員退職慰労引当金		70		80	
5 連結調整勘定		252		—	
6 その他		145		52	
固定負債合計		11,459	32.9	9,144	26.0
負債合計		23,075	66.3	20,743	59.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	8,813	25.3	8,813	25.1
II 資本剰余金		2,818	8.1	3,094	8.8
III 利益剰余金		100	0.3	1,862	5.3
IV その他有価証券評価差額金		64	0.2	685	1.9
V 為替換算調整勘定		△91	△0.2	△23	△0.1
資本合計		11,705	33.7	14,431	41.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		34,780	100.0	35,174	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		29,481	100.0	37,705	100.0	
II 売上原価		15,620	53.0	20,659	54.8		
売上総利益		13,861	47.0	17,045	45.2		
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,055		945			
2 従業員給料		6,525		6,880			
3 従業員賞与		298		314			
4 賞与引当金繰入額		69		49			
5 退職給付費用		270		200			
6 賃借料		920		75			
7 減価償却費		606		690			
8 その他		2,947	12,694	43.0	6,723	15,879	42.1
営業利益			1,167	4.0		1,166	3.1
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		58		56			
2 受取家賃		217		218			
3 受取ロイヤリティ		178		208			
4 持分法による投資利益		91		571			
5 連結調整勘定償却額		63		—			
6 その他		200	809	2.7	239	1,293	3.4
V 営業外費用							
1 支払利息		275		301			
2 固定資産除却損		100		78			
3 固定資産等売却損		12		—			
4 為替差損		8		—			
5 受取家賃コスト		—		67			
6 その他		244	642	2.2	165	613	1.6
経常利益			1,334	4.5		1,845	4.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 親会社株式売却益		152		—	
2 投資有価証券売却益		2		—	
3 固定資産売却益		—		266	
4 厚生年金基金解散益		—	154	189	455
			0.5		1.2
VII 特別損失					
1 支店等移転費用		127		—	
2 投資有価証券売却損		14		—	
3 関係会社整理損	※2	564		—	
4 固定資産除却損	※3	162		17	
5 退職加算金等		—		4	
6 事業統廃合費用		—		41	
7 保険金解約損		—		18	
8 その他		—	869	1	83
			2.9		0.2
税金等調整前当期純利益			619		2,218
			2.1		5.9
法人税、住民税 及び事業税		116		274	
法人税等還付額		81		—	
法人税等調整額		3	37	0	274
			0.1		0.7
当期純利益			581		1,943
			2.0		5.2

③ 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			9,950		2,818
II 資本剰余金増加高					
合併による増加高	※1	—	—	275	275
III 資本剰余金減少高					
利益剰余金への振替高		7,132	7,132	—	—
IV 資本剰余金期末残高			2,818		3,094
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△7,571		100
II 利益剰余金増加高					
資本剰余金からの振替高		7,132		—	
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高	※2	3		—	
当期純利益		581	7,717	1,943	1,943
III 利益剰余金減少高					
配当金		—		159	
連結除外に伴う 利益剰余金減少高	※3	45	45	22	182
IV 利益剰余金期末残高			100		1,862

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		619	2,218
連結調整勘定償却		△63	—
減価償却費		769	769
関係会社整理損		254	—
投資有価証券評価損		0	0
ゴルフ会員権評価損		—	0
貸倒引当金の減少額		△63	△34
賞与引当金の減少額		△1	△16
返品調整引当金の増加額(△は減少額)		△106	87
退職給付引当金の増加額(△は減少額)		252	△32
役員退職金引当金の増加額(△は減少額)		△27	10
受取利息及び受取配当金		△58	△56
投資有価証券売却益		△154	—
投資有価証券売却損		14	—
固定資産売却益		—	△266
固定資産売却損		12	0
固定資産除却損		263	95
支払利息		275	301
持分法による投資利益		△91	△571
売上債権の減少額		556	1,004
たな卸資産の減少額		319	409
仕入債務の増加額		121	152
その他の資産の減少額(△は増加額)		△277	264
その他の負債の増加額(△は減少額)		411	△1,018
小計		3,028	3,318
利息及び配当金の受取額		105	157
利息の支払額		△258	△301
法人税等の支払額		△39	△77
法人税等の還付による収入		81	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,917	3,097

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		△12	△12
定期預金満期到来による収入		6	3
有形・無形固定資産の取得による支出		△486	△552
有形・無形固定資産の売却による収入		8	519
貸付けによる支出		△428	△836
貸付金回収による収入		302	885
投資有価証券の取得による支出		△25	△310
投資有価証券の売却による収入		339	126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出		△954	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入		227	—
投資等実行による支出		△155	—
投資等回収による収入		415	48
投資活動によるキャッシュ・フロー		△761	△127
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△960	△528
長期借入金の返済による支出		△6,605	△2,520
長期借入れによる収入		5,500	1,200
配当金の支払額		△2	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,068	△2,007
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		8	△5
V 現金及び現金同等物の増加額		95	957
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,192	5,288
VII 現金及び現金同等物の期末残高		5,288	6,245

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲 子会社7社のうち次の6社が連結子会社であります。</p> <p>(株)ダーバン鹿児島ソーイング (株)ダーバン宮崎ソーイング (株)アイディディジャパン (有)I. D. D. イタリア (株)ダーバンインターフェイス (株)レナウンオム</p> <p>非連結子会社セントアンドカーウェン(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成16年3月1日付をもって(株)フレイムは(株)アイディディジャパンへ営業譲渡しており、(株)アイディディジャパンは当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、(株)フレイム、(株)ドメイン及び(株)スプラウトは清算終了したため、(株)アルクノ及び(株)ダーバン物流は株式を全額売却したため、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、(株)レナウンオムは株式を全額取得したため、当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用 関連会社5社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)韓国ダーバン ダーバンチャイナディストリビューションズ(株) (株)トミーヒルフィガージャパン 東洋ソーイング(株) (株)フレンチコネクションジャパン</p> <p>非連結子会社セントアンドカーウェン(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち(株)ダーバン鹿児島ソーイングの決算日は、12月31日ではありますが、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>又、連結子会社(有)I. D. D. イタリアは、12月31日(期末決算日)現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲 子会社5社のうち次の4社が連結子会社であります。</p> <p>(株)ダーバン鹿児島ソーイング (株)ダーバン宮崎ソーイング (株)アイディディジャパン (有)I. D. D. イタリア</p> <p>非連結子会社セントアンドカーウェン(株)は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>平成17年3月1日付をもって(株)レナウンオムは(株)ダーバンに吸収合併されたことにより連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、平成17年7月26日付をもって(株)ダーバンインターフェイスは(株)アイディディジャパンと合併しており、平成17年7月25日までの損益計算書を連結しております。</p> <p>2 持分法の適用 関連会社5社について持分法を適用しております。</p> <p>(株)韓国ダーバン ダーバンチャイナディストリビューションズ(株) (株)トミーヒルフィガージャパン 東洋ソーイング(株) (株)フレンチコネクションジャパン</p> <p>非連結子会社セントアンドカーウェン(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>				
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、たな卸資産の一部について、売却可能価額まで評価替を実施し、評価損は次のとおり売上原価に算入しております。 (評価損計上額 828百万円)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 返品調整引当金 期末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、たな卸資産の一部について、売却可能価額まで評価替を実施し、評価損は次のとおり売上原価に算入しております。 (評価損計上額 832百万円)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 返品調整引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年				
機械装置及び運搬具	2～15年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、発生の連結会計年度から費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 当社及び主な国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について繰延ヘッジ処理を行っております。また、金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループのリスク管理方針に基づき、主として外貨建取引の為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に、個別ごとのヘッジ効果を検証しておりますが、為替予約についてはヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象の資産・負債について、元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合は、本検証を省略することとしております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職金引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱い 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「受取家賃コスト」については、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に64百万円含まれています。</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>従来、受取手数料に係る費用は、売上原価に計上しておりましたが、当連結会計年度において、受取手数料に係る費用が把握できるようになり、営業外収益の「その他」に計上しております受取手数料との費用収益対応を図るため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更により、売上原価が60百万円減少し、営業利益が60百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
※1	非連結子会社及び 関連会社の株式 1,177百万円	※1	非連結子会社及び 関連会社の株式 2,036百万円
※2	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,237百万円 土地 3,206	※2	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,189百万円 土地 3,206
	計 4,444		計 4,395
	上記は長期借入金3,100百万円の担保に供しております。		上記は長期借入金 3,100百万円の担保に供しております。
3	偶発債務 下記の各社の借入金に対して、次の債務保証を行っております。 東洋ソーイング(株) 20百万円 (株)フレンチコネクション 206 計 226	3	偶発債務 下記の各社の借入金に対して、次の債務保証を行っております。 東洋ソーイング(株) 20百万円 (株)フレンチコネクション 163 計 183
4	受取手形割引高 内訳 金額 受取手形割引高 15百万円		
※5	当社の発行済株式総数は、普通株式79,750,924株 であります。	※5	当社の発行済株式総数は、普通株式79,750,924株 であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
※1	たな卸資産の一部について828百万円の評価減を行い、売上原価に算入しております。	※1	たな卸資産の一部について832百万円の評価減を行い、売上原価に算入しております。
※2	持分法適用関連会社の整理損の対応分であり ます。		
※3	主として、建物を除却したものであります。	※3	主として、建物を除却したものであります。

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		※1	(株)レナウンオムを合併したことによるもので あります。
※2	(株)アイディディジャパンを連結開始したこと によるものであります。		
※3	(株)アルクーノ及び(株)ダーバン物流を連結の 範囲から除外したことによるものであります。	※3	(株)レナウンオムを合併したことによるもので あります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定 5,309百万円		現金及び預金勘定 6,275百万円	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △21		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △30	
現金及び現金同等物 5,288		現金及び現金同等物 6,245	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び 構築物	46	6	40	建物及び 構築物	46	9	36
機械装置 及び運搬具	529	420	108	機械装置 及び運搬具	281	111	170
その他	243	118	124	その他	195	99	95
合計	819	545	273	合計	523	220	303
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			107百万円	1年内			88百万円
1年超			175	1年超			221
合計			282	合計			310
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			197百万円	支払リース料			123百万円
減価償却費相当額			182	減価償却費相当額			113
支払利息相当額			11	支払利息相当額			8
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			4百万円	1年内			57百万円
1年超			5	1年超			245
合計			9	合計			302

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 平成17年2月28日		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価損益 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	777	1,019	242
小計	777	1,019	242
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	668	532	△135
小計	668	532	△135
合計	1,445	1,552	107

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
313	154	14

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年2月28日)

その他有価証券

非上場株式 74百万円

非上場外国債券 220

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度 平成18年2月28日		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	評価損益 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,437	2,597	1,160
小計	1,437	2,597	1,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	12	7	△5
小計	12	7	△5
合計	1,449	2,605	1,155

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年2月28日)

その他有価証券

非上場株式 73百万円

非上場外国債券 169

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容、目的及び取組方針について 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引、金利関連では長期借入金について金利の軽減を図るために、金利スワップ取引を行っております。 また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 なお、為替予約については、ヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジ処理であります。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている為替予約取引は、為替変動リスクを、固定金利を変動金利に変換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 当社グループではデリバティブ取引は、相互牽制機能が働くような管理・報告体制をとっております。取引の管理は経理グループ内で行っており、取引執行は経理担当役員の認可事項であります。取引執行時には、経理グループマネージャーと経理担当役員に報告し、経理担当役員は取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容、目的及び取組方針について 同左</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスク管理体制 重要なデリバティブ取引は、取締役会の決議事項であります。 為替変動リスクを回避する目的で行われる為替予約取引及び金利変動リスクを回避する目的で行われる金利スワップ及び金利キャップ取引については、経理部で取引を実行するとともに、取引の残高状況を把握し、管理しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年2月28日)

通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

金利関連

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年2月28日)

通貨関連

為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。

金利関連

デリバティブ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社におきましては適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算上による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,107百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">2,971</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">2,439</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付債務等の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	3,107百万円	(2) 年金資産	136	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,971	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	136	(5) 未認識数理計算上の差異	428	(6) 未認識過去勤務債務	△33	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	2,439	(8) 前払年金費用	—	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7) - (8)	2,439	(1) 勤務費用	251百万円	(2) 利息費用	62	(3) 期待運用収益	—	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	57	<hr/>		退職給付費用	375	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	—%	(3) 退職給付債務等の期間配分方法	期間定額基準	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	9～12年	(6) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社におきましては適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算上による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,510百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>(6) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△473</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> </tr> <tr> <td>(8) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(9) 退職給付引当金(7) - (8)</td> <td style="text-align: right;">2,406</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△42</td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>(6) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>(7) 臨時に支払った割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">—%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付債務等の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9～12年</td> </tr> <tr> <td>(6) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	2,510百万円	(2) 年金資産	—	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,510	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	117	(5) 未認識数理計算上の差異	459	(6) 未認識過去勤務債務	△473	<hr/>		(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	2,406	(8) 前払年金費用	—	<hr/>		(9) 退職給付引当金(7) - (8)	2,406	(1) 勤務費用	181百万円	(2) 利息費用	63	(3) 期待運用収益	—	(4) 過去勤務債務の費用処理額	△42	(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	19	(6) 数理計算上の差異の費用処理額	57	(7) 臨時に支払った割増退職金等	3	<hr/>		退職給付費用	282	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	—%	(3) 退職給付債務等の期間配分方法	期間定額基準	(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	9～12年	(6) 過去勤務債務の額の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	3,107百万円																																																																																																								
(2) 年金資産	136																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,971																																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	136																																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	428																																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	△33																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	2,439																																																																																																								
(8) 前払年金費用	—																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	2,439																																																																																																								
(1) 勤務費用	251百万円																																																																																																								
(2) 利息費用	62																																																																																																								
(3) 期待運用収益	—																																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3																																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	57																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	375																																																																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																																																																								
(2) 期待運用収益率	—%																																																																																																								
(3) 退職給付債務等の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9～12年																																																																																																								
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																								
(1) 退職給付債務	2,510百万円																																																																																																								
(2) 年金資産	—																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,510																																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	117																																																																																																								
(5) 未認識数理計算上の差異	459																																																																																																								
(6) 未認識過去勤務債務	△473																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	2,406																																																																																																								
(8) 前払年金費用	—																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	2,406																																																																																																								
(1) 勤務費用	181百万円																																																																																																								
(2) 利息費用	63																																																																																																								
(3) 期待運用収益	—																																																																																																								
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△42																																																																																																								
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	19																																																																																																								
(6) 数理計算上の差異の費用処理額	57																																																																																																								
(7) 臨時に支払った割増退職金等	3																																																																																																								
<hr/>																																																																																																									
退職給付費用	282																																																																																																								
(1) 割引率	2.0%																																																																																																								
(2) 期待運用収益率	—%																																																																																																								
(3) 退職給付債務等の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																								
(4) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9～12年																																																																																																								
(6) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(1) 繰延税金資産	(1) 繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	70百万円	たな卸資産評価損	306百万円
賞与引当金	38	貸倒引当金損金算入限度超過額	191
退職給付引当金限度超過額	932	賞与引当金	32
返品調整引当金損金算入限度超過額	207	退職給付引当金限度超過額	947
役員退職金引当金	28	返品調整引当金損金算入限度超過額	290
税務上の繰越欠損金	5,117	役員退職金引当金	32
その他	415	税務上の繰越欠損金	4,383
繰延税金資産小計	6,810	その他	102
評価性引当額	△6,810	繰延税金資産小計	6,287
繰延税金資産合計	0	評価性引当額	△6,287
(2) 繰延税金負債		繰延税金資産合計	—
その他有価証券評価差額金	△43	(2) 繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△43	その他有価証券評価差額金	△470
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		繰延税金負債合計	△470
法定実効税率	40.4%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(調整)		法定実効税率	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.6%	(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%
評価性引当額による影響	△23.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.5%	住民税均等割	0.8%
		評価性引当額による影響	△29.9%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.4%

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、紳士衣服等繊維事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 親会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱レナウン ダーバン ホールディング ス	東京都 品川区	10,000	経営管理業	(被所有) 直接 100.0	兼任等 1名	経営管理	金銭の貸付	34	長期貸付 金	34
								利息の受取	0	未収入金	0
								受取家賃	37	—	—
								商標使用料	150	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東洋ソー イング㈱	宮崎県 西都市	13	既製服製造	間接 35.0	兼任等 3名	当社製品 加工	製品加工	293	未払費用	6
	㈱フレン チコネク ション ジャパン	東京都 品川区	200	紳士衣服等 繊維事業	直接 50.0	兼任2名	資金の 貸付	売場設備等 の売却	—	未収入金	94
								資金の貸付	—	長期貸付 金	345
							利息の受取	7	未収入金	0	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 東洋ソーイング㈱に対する製品加工代は、同社から提示された価格を参考に交渉の上、決定しております。

(2) ㈱フレンチコネクションジャパンに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 東洋ソーイング㈱の間接所有者は㈱ダーバン宮崎ソーイングであります。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 親会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)レナウ ンダーバ ンホール ディング ス	東京都 品川区	10,000	経営管理業	(被所有) 直接 100.0	兼任等 1名	経営管理	金銭の貸付	—	長期貸付 金	34
								利息の受取	1	未収入金	0
								受取家賃	83	—	—
								商標使用料	187	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、一般取引条件を参考にして決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 子会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	東洋ソー イング(株)	宮崎県 西都市	13	既製服製造	間接 35.0	兼任等 2名	当社製品 加工	製品加工	292	未払費用	4
	(株)フレン チコネク ション ジャパン	東京都 品川区	400	紳士衣服等 繊維事業	直接 50.0	兼任2名	資金の 貸付	金銭の貸付	84	短期貸付 金	296
								利息の受取	9	長期貸付 金	133
								未収入金	0	0	

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 東洋ソーイング(株)に対する製品加工代は、同社から提示された価格を参考に交渉の上、決定しております。

(2) (株)フレンチコネクションジャパンに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 東洋ソーイング(株)の間接所有者は(株)ダーバン宮崎ソーイングであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	146円78銭	1株当たり純資産額	180円96銭
1株当たり当期純利益金額	7円29銭	1株当たり当期純利益金額	24円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	581百万円	1,943百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	581百万円	1,943百万円
普通株式の期中平均株式数	79,750,924株	79,750,924株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>株式会社レナウンダーバンホールディングス及び株式会社レナウンとの合併</p> <p>当社の完全親会社である株式会社レナウンダーバンホールディングスは迅速且つ効率的な経営戦略策定・実施等の意思決定を行うには、一元化された経営・組織体制となる合併が最適であるとの結論となり、100%子会社であります当社及び株式会社レナウンを平成17年11月21日付で締結した合併契約書に基づき、平成18年3月1日付で吸収合併し、当社及び株式会社レナウンの資産・負債、その他一切の権利義務を承継いたしました。</p> <p>①合併期日 平成18年3月1日</p> <p>②合併の方法 株式会社レナウンダーバンホールディングスを存続会社、当社及び株式会社レナウンを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行っておりません。</p>

⑤ 連結附属明細表

社債明細表

該当事項はありません。

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	633	105	2.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,520	3,572	1.9	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,507	6,135	1.6	平成19年～平成20年
合計	11,660	9,812	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,935	1,200	—	—